

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,950,578	固定負債	79,154
有形固定資産	1,841,433	地方債等	335
事業用資産	1,826,600	長期未払金	-
土地	368,133	退職手当引当金	78,819
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,122,223	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,673,983	流動負債	6,552
工作物	4,412,026	1年内償還予定地方債等	332
工作物減価償却累計額	△ 3,401,799	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,220
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	85,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,950,578
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	22,165
土地	0	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	376,265		
物品減価償却累計額	△ 361,433		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	109,145		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	109,145		
減債基金	-		
その他	109,145		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	107,871		
現金預金	107,871		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	2,058,449	純資産合計	1,972,743
		負債及び純資産合計	2,058,449

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	967,917
業務費用	954,155
人件費	139,338
職員給与費	113,940
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	△ 2
その他	25,400
物件費等	814,590
物件費	560,070
維持補修費	23,206
減価償却費	230,974
その他	339
その他の業務費用	227
支払利息	8
徴収不能引当金繰入額	-
その他	219
移転費用	13,762
補助金等	1,908
社会保障給付	0
他会計への繰出金	-
その他	11,854
経常収益	193,004
使用料及び手数料	105,208
その他	87,796
純経常行政コスト	△ 774,913
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 774,913

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,945,079	1,970,829	△ 25,750	0
純行政コスト (△)	△ 774,913		△ 774,913	0
財源	802,580		802,580	0
税金等	802,580		802,580	0
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	27,668		27,668	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 20,241	20,241	
有形固定資産等の増加		200,721	△ 200,721	
有形固定資産等の減少		△ 230,974	230,974	
貸付金・基金等の増加		10,012	△ 10,012	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	△ 4	△ 10	6	
本年度純資産変動額	27,664	△ 20,251	47,915	0
本年度末純資産残高	1,972,743	1,950,578	22,165	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	736,945
業務費用支出	723,183
人件費支出	139,340
物件費等支出	583,834
支払利息支出	8
その他の支出	-
移転費用支出	13,762
補助金等支出	1,908
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,854
業務収入	950,433
税込等収入	802,580
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	105,208
その他の収入	42,645
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	213,489
【投資活動収支】	
投資活動支出	210,734
公共施設等整備費支出	200,721
基金積立金支出	10,012
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 210,734
【財務活動収支】	
財務活動支出	329
地方債等償還支出	329
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 329
本年度資金収支額	2,426
前年度末資金残高	105,445
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	107,871
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	107,871

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 5年～75年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(2) 表示金額単位

千円円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	0	0	0	0	0	0	12	12
業務費用	0	0	0	0	0	0	9	9
人件費	0	0	0	0	0	0	9	9
職員給与費	0	0	0	0	0	0	10	10
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1	1
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	△ 2	△ 2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費等	0	0	0	0	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
移転費用	0	0	0	0	0	0	3	3
補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	2	2
経常収益	0	0	0	0	0	0	9	9
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	9	9
純経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	△ 3	△ 3
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	0	0	0	0	0	0	△ 3	△ 3

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	0	0	0	0	0	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高									(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
0	0	0	0	0	0	0	0	0.0000	

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等			0	
	計		0	
合計			0	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
	税金等			0
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計		
	合計			0

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	774,913	0	0	774,913	0
有形固定資産等の増加	200,721	0	0	200,721	0
貸付金・基金等の増加	10,012	0	0	10,012	0
その他	△ 4	0	0	△ 4	0
合計	985,643	0	0	985,643	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
合計	0